

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.829
2019.2.24

発行

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/

山崎 あきら	久保 みき
神田よしゆき	もりや千津子
戸島 よし子	松村 としお
とりうみ敏行	大木 学



市民のくらしを守る予算に 組み替えを

2月13日、2月議会の代表質問がおこなわれ、神田よしゆき市議が登壇しました。

神田市議は、質問の冒頭、九条俳句不掲載裁判の判決と党市議団がこれまで議会で繰り返し質問してきたことに触れ、「市が判決を受け入れ俳句の掲載だけでなく市民参加の公民館だよりの編集まで表明したことを歓迎する」と述べました。

その後、新年度予算について、党市議団の予算組み替え提案（市議団ニュース No.828で詳報）を示しながら質問しました。

神田 開発・再開発は、民間が主体となって推進していくものだが、現状は十分な民間需要が見込めていない。開発・再開発がうまくいかなかった場合、市の公共施設を導入する等の市費を投入する事態も想定される。十分な検討が必要だと考えるが、市の見解は。

副市長 これまで本市では大宮・浦和・武蔵

浦和駅周辺の各地区における再開発事業への支援をおこなってきた。21地区が終了し、現在大宮駅周辺で3地区、浦和駅周辺で1地区が事業中である。再開発は持続的に成長・発展しつづける都市となるために重要な事業である。引き続き再開発事業の促進に努めていく。

神田 （市民会館おおみやを再開発ビルに移転する）大宮区大門中地区にみられるような税金の投入の仕方は、あまりにも異常。このまま続けていけば、本市の財政が開発で全部食われてしまい、住民福祉の向上という本来の自治体の役割が果たせなくなる。

副市長 今後の市の持続的な都市経営のためにも、大変重要で、それが福祉予算の将来的な財源確保に繋がっていく。

神田 新年度予算の歳入歳出の組み替え提案について、見解をうかがう。

副市長 安定した行政サービスの提供や健全な財政運営の観点、また、適正な受益者負担の観点から、長期的な継続が難しく、非常に課題がある。

社会保障の改悪から市民を守れ

神田 国民健康保険（国保）運営協議会の資料から、2026年まで毎年、一般会計からの繰入を削減し、税率の引き上げをおこなうと読める。税の引き上げを今後も続けていくのか。

副市長 国保制度を持続可能な制度とするために、一般会計からの繰入金に依存することなく財政運営をしていく必要がある。2018年度から同制度が県単位化され、県は原則として2023年度までに赤字（一般会計からの繰入）を解消・削減する方針を示している。本市は2023年度までの期限を3年延長し、2026年度までに赤字を解消したいと考えている。

神田 一般会計からの繰入を減らし、毎年のように連続して国保税を引き上げるなど、国保の歴史ではじめてのこと。到底許されることではない。市民の暮らしを守る立場にしっかり立ち、改めて見解を。

副市長 必要な財政措置の実施などについては、引き続き国に対して要望していく。

神田 要支援の総合事業への移行や、特養入所が要介護3以上別となるなど、介護保険制度の改悪が進んでいる。要介護軽度者の総合事業への移行や、ケアプラン作成費の自己負担化、多床室の居室代の有料化などが国で検討されている。市として国に意見を言うべきと考えるが、市の見解を。

副市長 介護保険制度を円滑かつ安定的に運営できるよう、地方公共団体の意見を充分反映し、制度改正や介護報酬の改定等をおこなうよう国に要望している。

神田 養護老人ホームの待機者をゼロにするため、特別養護老人ホームの増設を進めるべき。市の見解は。

副市長 2017年度までに開設した特養ホーム5780床に対する2018年4月1日時点の調査では、入居待機者は1049人。2023年度までに、定員7115床を計画しており、これにより入居待機者数が解消され则认为る。

神田市議はほかに、公共施設の総量縮減や複合化を進める「公共施設マネジメント」の凍結や、認可保育所の増設、保育料の軽減などについて質問しました。

保育園落ちた！ 昨年 から300人増

2月13日の神田よしゆき市議の代表質問で、認可保育所の4月からの入所状況（1次）が明らかになりました。

申込数・不承諾数は年々増え、ニーズに対して認可保育所の整備が追いついていない状況がうかがえます。いわゆる「待機児童数」は、保育所に入れなかった子どものうち、一定の条件に当てはまった子どもを除いた人数です。実態を正確に反映した数字は入所申込をしたが、入れなかった子どもの人数（さいたま市では不承諾数）になります。党市議団は、不承諾数に見合った認可保育所整備を求めています。

2019年4月入所（一次申し込み）

- 利用申込者数
8745人（2018年4月比 + 454人）
- 入所承諾者数
5956人（2018年4月比 + 144人）
- 不承諾者数
2789人（2018年4月比 + 310人）



国の悪政から 市民を守る市政を

2月13日、2月議会の代表質問がおこなわれ、とりうみ敏行市議が登壇しました。とりうみ市議は、はじめに平和行政に関連して憲法と基地の問題について質問しました。

とりうみ 自衛隊は実質的に軍隊であり、これを憲法9条第3項に書き込むことで第1項・2項が死文化されるおそれがあるが、

どう考えるか。また現時点で憲法9条改正が必要と考えるか。安倍総理の一方的な改憲論議は、憲法遵守の義務と立憲主義に矛盾すると思うが、市長の見解は。

市長 昨年、自由民主党が改正条文の素案を公表したことは、報道等で承知している。憲法改正は、最終的に決めるのは国民であるので、個別の案についての見解は差し控える。国会の場において、各政党が憲法に

ついてどう考えるのか明らかにし、国民的議論が深められることが重要だと考える。

とりうみ 陸上自衛隊大宮駐屯地がある本市で、基地災害からどのように市民を守るのか。また、本市も基地対策協議会の構成員になるべきではないか。

副市長 大宮駐屯地は国際機関により安全性が確認されており、日米間における条約・協定等で配備や飛行などをおこなっていると認識している。関係機関との連携を密にし、平時から情報収集に努め、被害や影響を最小限にとどめる。「埼玉県基地対策協議会」については、本市の加入予定はない。

とりうみ 事故率が高いオスプレイの飛行について、市民からの問い合わせへの対応と、今後の方針は。

副市長 本市では、北関東防衛局よりオスプレイの機体の安全性に問題がない点や横田飛行場への5基の配備などについて確認している。また、本市上空を飛行する際に事前連絡を要望している。市民からの問合せには、現在の状況を伝え、詳細は北関東防衛局へ問い合わせるようお願いしている。今後も北関東防衛局と密に連絡を図

り、飛行情報をホームページ等で周知をしていく。

消費税10%増税中止を国に求めよ

とりうみ市議は消費税10%増税について「複数税率は市民生活を混乱させ、各種業界団体も反対を表明している。インボイス制度の導入は免税・課税事業者ともに経済活動に混乱をもたらす。勤労統計調査偽装で増税の根拠も崩れたことから、国に増税中止を求めよ」と繰り返し質したのに対し、市は「国において適切に判断される。社会保障関係費として重要な財源」と最後まで国いいなりの答弁で、市民生活を守る姿勢は見られませんでした。

最後に、公契約条例について質問したとりうみ市議は「全国で65自治体が条例を制定、そのうち22自治体が賃金の下限を制定している。人間らしい労働条件の設定は、自治体・企業にとっての使命であり、条例を制定すべき」と迫りましたが、市は「国の動向を注視し、入札制度の運用により対応していく」と条例制定に消極的な答弁に終始しました。

とりうみ市議は、そのほか原発問題についても質問しました

念願の北部医療センターが完成

北部医療センターが完成し、2月11日竣工式と内覧会がおこなわれました。党市議団より、神田よしゆき、久保みきの両市議が参加しました。

北部医療センターは、さいたま市の合併の時期、社会保険庁の解体とともに、廃止ないしは民間売却の方針が出されました。地元地域の方々や病院の職員、患者から反対の声が寄せられ、日本共産党も存続のため署名活動などの運動にとりくみました。この声が届き議会も党派を超えて「病院守れ」の運動が広がりました。紆余曲折はありましたが、北部医療



職員から説明を受ける神田市議（左）

センターは守られ、その後建て替えが決定。市も補助を出すことになりました。

新病院は、一般病棟のほか新たにケア病棟ができリハビリが強化されます。透析のベットが増やされ、救急体制も強化されます。開院は3月4日です。

あなたの身近な議員です



市議(中央区)



市議(北区)



市議(見沼区)



市議(浦和区)



市議(桜区)



市議(南区)



市議(緑区)



市議(岩槻区)

山崎あきら 神田よしゆき 戸島よし子 とりうみ敏行 久保 みき もりや千津子 松村としお 大木 学